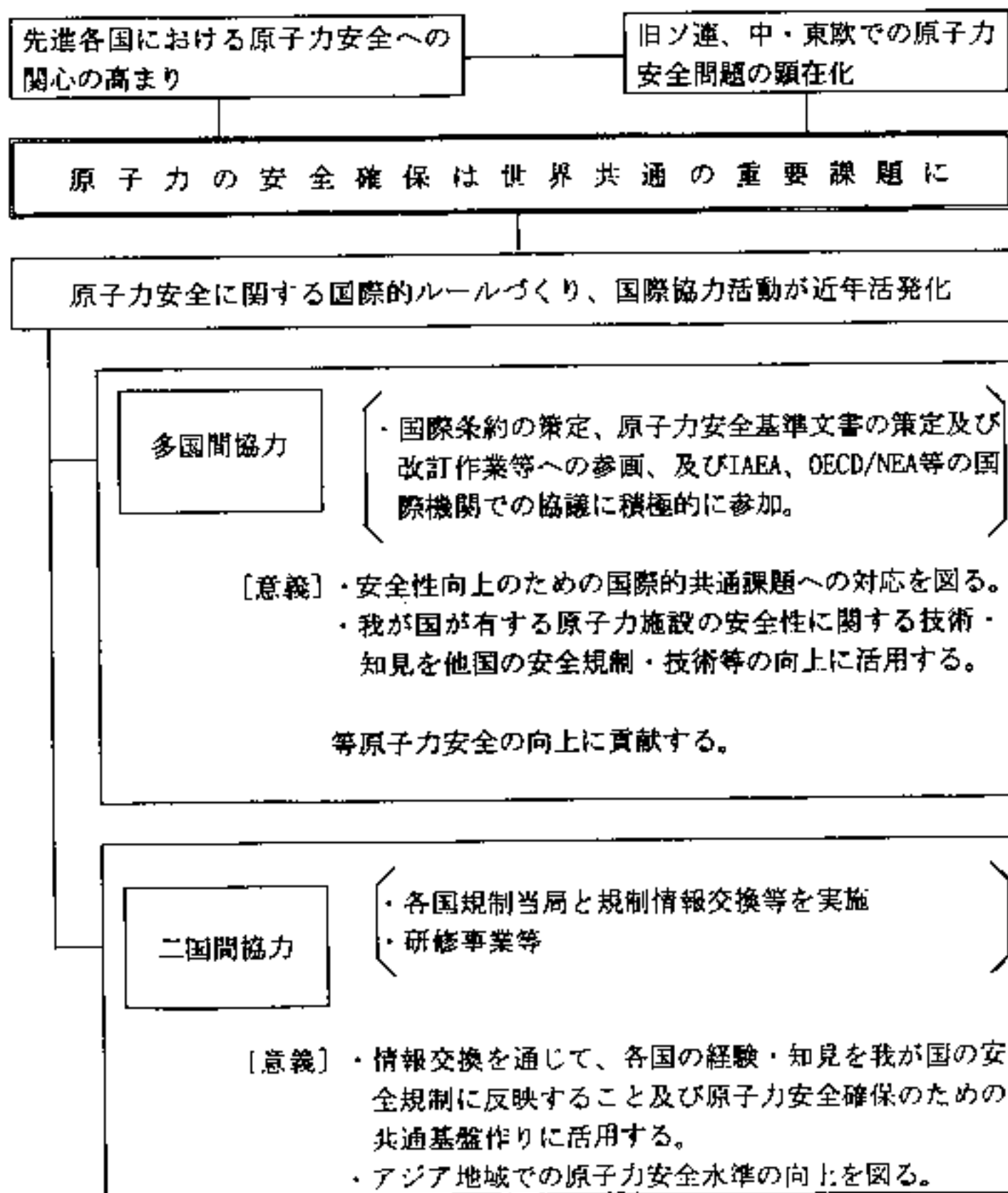


原子力安全規制に係わる国際協力について

平成12年2月
科学技術庁
通商産業省

(1) 原子力安全規制に係る国際協力の体系



(2) 原子力安全規制に係る国際協力への我が国の取組み

① 多国間協力等

イ. 国際条約等

- ・原子力の安全に関する条約 (1996年10月24日発効、同時に我が国について効力発生、1999年4月に締約国による第一回検討会合が開催された)
- ・使用済燃料及び放射性廃棄物の管理の安全に関する条約 (仮称)
(1997年9月29日署名開放、未発効、我が国は未締結)
- ・原子力事故の早期通報に関する条約 (1987年7月我が国について効力発生)
- ・原子力事故又は放射線緊急事態の場合における援助に関する条約
(1987年7月我が国について効力発生)

ロ. IAEA (国際原子力機関) への対応

- ・各種諮問委員会
 - 国際原子力安全諮問グループ (INSAG)
 - 安全基準諮問委員会 (ACSS)
 - 原子力安全基準諮問委員会 (NUSSAC)
 - 廃棄物安全基準諮問委員会 (WASSAC)
 - 輸送安全基準諮問委員会 (TRANSSAC)
 - 放射線安全基準諮問委員会 (RASSAC)
- ・重要安全事象評価チーム (ASSET) による安全評価
- ・運転管理調査チーム (OSART) による安全評価
- ・国際原子力事象評価尺度 (INES)

ハ. OECD/NEA (経済協力開発機構/原子力機関) への対応

- ・原子力施設安全委員会 (CSNI)
- ・原子力規制活動委員会 (CNRA)
- ・放射線防護・保健委員会 (CRPPH)
- ・放射性廃棄物管理委員会 (RWMC)
- ・OECD/NEA・IAEA事故・故障報告システム (IRS)

ニ. 放射線の影響に関する国連科学委員会 (UNSCEAR)

ホ. 原子力安全サミット (モスクワ)、原子力安全作業部会

ヘ. アジア原子力安全会議

ト. 国際原子力規制者会議 (INRA)

二国間規制情報交換

	協 力 機 関	協 期 力 間
日米規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ 米国原子力規制委員会 (NRC)	1997年～
日仏規制情報交換	・ 通産省資源エネルギー庁 ・ 米国原子力規制委員会 (NRC)	1997年～
日独規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ フランス原子力施設安全局 (DSIN)	1979年～
日瑞規制情報交換	・ 通商産業省資源エネルギー庁 ・ フランス原子力施設安全局 (DSIN)	1983年～
日韓規制情報交換	・ 通商産業省資源エネルギー庁 ・ ドイツ研究技術省 (BMFT)	1985年～
日英規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ ドイツ環境自然保護原子力安全省 (BMU)	1989年～
日中規制情報交換	・ 通商産業省資源エネルギー庁 ・ スウェーデン原子力発電検査庁 (SKI)	1988年～
日伊規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ スウェーデン原子力発電検査庁 (SKI)	1989年～
日米規制情報交換	・ 通商産業省資源エネルギー庁 ・ 韓国科学技術部 (MOST)	1991年～
日仏規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ 韓国科学技術部 (MOST)	1991年～
日独規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ 英国保健安全執行部 (HSE)	1993年～
日韓規制情報交換	・ 通産省資源エネルギー庁 ・ 中国国家核安全局 (NNSA)	1994年～
日英規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ 中国国家核安全局 (NNSA)	1994年～
日中規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ イタリア国家環境保護庁 (ANPA)	1996年～